



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 ミガロホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 5535 URL <https://www.migalo.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中西 聖
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）岩瀬 晃二 TEL 03-6302-3627
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 2025年12月2日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け、個人投資家向け、各開催）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	29,650	△1.2	2,106	8.8	1,749	6.6	1,131	2.7
2025年3月期中間期	30,001	—	1,935	—	1,641	—	1,101	—

（注）包括利益 2026年3月期中間期 1,134百万円（16.0％） 2025年3月期中間期 978百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	19.32	19.06
2025年3月期中間期	18.85	18.67

（注）1. 当社は、2023年10月2日に単独株式移転により設立されたため、2025年3月期中間期の対前年中間期増減率は記載しておりません。

2. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
5. 前連結会計年度の期首に上記2から4までの株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益を算定しております。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	51,292	12,246	23.4
2025年3月期	54,506	11,273	20.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 12,021百万円 2025年3月期 11,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	12.00	-	8.00	-
2026年3月期	-	3.00			
2026年3月期（予想）			-	5.50	8.50

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
3. 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
4. 2025年3月期第2四半期末、2025年3月期期末につきましては、実際の配当金の額を記載しております。
5. 上記1から3までの株式分割の影響を考慮しない場合の2025年3月期は、第2四半期末24円00銭、期末32円00銭、合計56円00銭となります。
6. 上記1から3までの株式分割の影響を考慮しない場合の2026年3月期は、第2四半期末24円00銭、2026年3月期（予想）は、期末44円00銭、合計68円00銭となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	60,000	16.0	2,900	6.9	2,170	2.3	1,320	△5.1	21.58

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

- 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
- 1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

新規 -社 (社名) -, 除外 -社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	58,857,600株	2025年3月期	58,849,600株
2026年3月期中間期	330,616株	2025年3月期	330,616株
2026年3月期中間期	58,526,503株	2025年3月期中間期	58,423,358株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（中間期）

(注) 1. 2024年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

2. 2025年3月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

3. 2025年6月1日を効力発生日として、普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

4. 前連結会計年度の期首に上記1から3の株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、個人投資家向けのオンライン決算説明会を2025年11月14日（金曜日）にウェブ会議システムを用いて開催する予定です。個人投資家向けオンライン決算説明会の開催要領につきましては、当社ホームページ

(<https://www.migalo.co.jp/ir/>) よりご確認ください。

また、機関投資家・アナリスト向けの決算説明会の開催は2025年11月20日（木曜日）に、ウェブ会議システムを用いて開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

（1）当中間期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、同資料の提出日現在において当社が判断したものであります。

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）におけるわが国経済は、米国政府の関税政策による輸出の下押し圧力やこれによる設備投資の弱い動き、世界経済の減速懸念など、先行き不透明な不確実性のある状況が継続しました。一方で、企業の景況感是非製造業を中心に良好な状況が継続し、人手不足と賃上げによる所得環境の改善と堅調な個人消費、極端なインフレの鈍化なども見られ、また、人手不足に起因する省力化のためのソフトウェア投資も高い水準で推移するなど、様々な動きが見られる状況となりました。加えて、足許では新総裁への期待感から金融市場も旺盛な状況が見られております。

このような経済環境の中、当社グループは、DXを基軸とした事業活動の強化に加え、AIによる事業再構築とサービス展開に注力し、DX推進事業においては、収益性を高めるためのAIの活用と事業を支える優秀な人材の採用などにより順調に事業は推移し、DX不動産事業においては、賃料上昇や低金利を背景とした堅調な収益不動産のニーズへの的確な対応と業務フローの見直しなどにより引き続き堅調な業績を継続いたしました。このように業績は順調に推移しており、期初想定 of 業績に対し、売上高は想定通り進捗し、利益面はDX推進事業の収益化とDX不動産事業の予定以上の利益計上により想定以上に進捗していることから、改めて事業戦略の見直しをするなどいたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高29,650,302千円（前年同期比1.2%減）、営業利益2,106,320千円（前年同期比8.8%増）、経常利益1,749,564千円（前年同期比6.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益1,131,007千円（前年同期比2.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（DX推進事業）

DX推進事業は、引き続き顔認証IDプラットフォーム（FreeID）におけるソリューション（顔認証デバイス）導入の拡大や顧客企業のDXを推進するDX支援（デジタルインテグレーション等）の拡大に注力いたしました。特に顔認証ソリューションのマンションへの導入が引き続き拡大しており、当中間連結会計期間末現在264棟への導入が実現し、前年同時期の2.2倍の導入が実現しております。また、企業のDX支援においても、グループ内のスキル・ノウハウ・実績を相互に活用することによる受注案件の増加や人材交流による効率的な案件対応、AIキャンパス（グループ内AIナレッジ共有会）におけるAI事例の活用、AI関連サイト「AXiS」の開設など、事業自体の拡大とグループ内シナジーの発揮、AIの事業活用拡大などが見られる状況となっております。

この事業の成長のため、当連結会計年度も、顔認証IDプラットフォーム（FreeID）では新機能の開発やマンションを中心とした案件開拓営業などを行い、また、デジタルインテグレーションでは優秀な人材採用を行うなど、引き続き当社グループの成長の柱として投資を行ってまいります。そのため、当連結会計年度も先行投資フェーズが継続し、費用が多く計上されることが想定されますが、M&Aと人材採用による事業の加速的成長という基本方針を維持し、事業活動を推進してまいります。この方針のもと、当中間連結会計期間においては、2025年5月に約20名のエンジニアを擁する会社を、2025年9月に約30名のエンジニアを擁する会社をそれぞれ買収し、また、2025年4月には約20名の新卒入社を行うなど、積極的な活動を継続しております。

これらの結果、売上高1,737,332千円（前年同期比3.8%増）、営業損失83,959千円（前年同期は営業損失47,747千円）となりました。

（DX不動産事業）

DX不動産事業は、顧客の購入のほとんどが借入資金によること、また、在庫購入資金のほとんどが借入資金によることから、日銀の金融政策による長期金利の推移が懸念されるものとなります。当中間連結会計期間においても、長期金利上昇圧力や金融政策の追加修正に注視が必要な状況が継続いたしましたが、引き続き低金利であることには変わらないため購入需要は堅調に推移し、これに加えて賃料上昇に伴う販売価格の上昇も見られ、原価上昇を一部カバーするような業況となりました。

当事業のコアとなるDX不動産会員のニーズへの的確な対応とAIを活用した業務フローの見直し、営業担当者のスキル向上などにより販売数は順調に推移し、これをストック収入となる手数料の増加などにつなげ、順調に事業拡大をしている状況にあります。今後も、当事業の成長に資するマーケットシェア拡大のため、ストックデータとなるDX不動産会員数の増加や営業担当者の生産性向上、物件調達力の強化などが重要事項となるため、これらに資する事業展開をしてまいる予定であります。なお、当中間連結会計期間末におけるDX不動産会員数及び当中間連結会計期間における商品別の提供数は下記のとおりとなっております。

- ・DX不動産会員数：187,802人
- ・新築マンションブランド「クレイシア」シリーズ等：293戸
- ・中古マンション：421戸
- ・新築コンパクトマンションブランド「ヴァースクレイシア」シリーズ等：57戸
- ・都市型アパートブランド「ソルナクレイシア」シリーズ：4棟

また、上記記載のストック収入のベースとなる管理戸数も継続して拡大し、下記のとおりとなっております、これによってストック収入も着実に増加しております。

- ・賃貸管理戸数：6,892戸
- ・建物管理戸数：5,801戸

これらの結果、売上高27,979,704千円（前年同期比1.4%減）、営業利益2,755,122千円（前年同期比12.7%増）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、51,292,057千円となり、前連結会計年度末に比べ3,214,124千円減少しております。これは主にDX不動産事業において、順調な販売進捗により棚卸資産が4,667,532千円減少した一方で、それによる資金回収等により現金及び預金が1,298,791千円増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債合計は、39,045,937千円となり、前連結会計年度末に比べ4,186,800千円減少しております。これは主にDX不動産事業において、物件販売後の回収資金による借入返済で1年内返済予定の長期借入金を含む長期借入金が3,243,947千円、短期借入金が636,912千円それぞれ減少したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、12,246,119千円となり、前連結会計年度末に比べ972,676千円増加しております。これは主に配当を実施したことにより利益剰余金が234,075千円減少した一方、親会社株主に帰属する中間純利益1,131,007千円を計上したことにより利益剰余金が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は8,168,004千円と前連結会計年度末と比べ1,298,791千円（18.9%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主にDX不動産事業における棚卸資産の販売による資金回収があったこと等により、5,855,218千円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に子会社株式の取得による収入があったこと等により、4,716千円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入金の返済による支出があったこと等により、4,561,144千円の支出となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループの収益のうち最も大きいDX不動産事業の収益は、物件を顧客に引渡しした時点で収益を認識しているため、四半期ごとに当社グループの業績を見た場合、物件の竣工時期及び引渡し時期により、業績に偏重が生じる傾向にあります。

2026年3月期の連結業績予想につきましては、売上高は想定通り進捗しているものの、利益面が想定より多く計上されていることから、主にDX不動産事業における販売戦略を見直し、2025年5月12日に公表いたしました「2025年3月期 決算短信」における「2026年3月期の連結業績予想」から下記の通り修正いたしました。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想(A) (2025年5月12日公表)	百万円 60,000	百万円 2,800	百万円 2,150	百万円 1,300	円 銭 22.21
今回修正予想(B)	60,000	2,900	2,170	1,320	21.58
増 減 額 (B-A)	—	100	20	20	—
増 減 率 (%)	—	3.6	0.9	1.5	—
(ご参考) 前期実績 (2025年3月期)	51,709	2,713	2,121	1,390	23.79

※当社は、2024年7月1日、2025年3月1日及び2025年6月1日を効力発生日として、それぞれ普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を実施しております。1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割後の金額を記載しております。

当社グループの成長の柱であるDX推進事業は、DX・AI関連人材の拡大とともに、顔認証IDプラットフォーム「FreeID」の事業拡大に加え、企業のDXを支援するデジタルインテグレーション・システム受託開発の収益性拡大により、高い成長率を維持して業績を伸ばしております。また、当社グループの収益の柱であるDX不動産事業は、昨今の賃料の上昇による不動産価格の上昇や堅調な需要に支えられ、想定よりも強い業績進捗をしている状況にあります。

当連結会計年度は、景気変動や長期金利上昇圧力といったDX不動産事業の不透明な事業環境、今後の成長を担うDX推進事業への先行投資を勘案し、保守的に業績予想を立てておりましたが、上期における業績の進捗が当初想定よりも強く、2025年5月12日発表の通期連結業績予想発表時点よりも順調に利益が計上されていることから、DX不動産事業における販売戦略や人員戦略、広告戦略等を、またDX推進事業における投資戦略等を総合的に見直し、2026年3月期の連結業績予想を修正いたしました。

この結果、売上高予想を60,000百万円、営業利益予想を2,900百万円、経常利益予想を2,170百万円、親会社株主に帰属する当期純利益予想を1,320百万円に修正いたしました。なお、連結業績予想は、同資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しており、実際の連結業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2026年3月期の配当につきましては、好調な事業環境により想定より業績の進捗が良いことから、内部留保、自己資本比率、資金調達環境、資金水準を総合的に勘案し、1株当たり中間配当金は2025年5月12日公表の予想中間配当金の通り、3円とさせていただきます。また、現時点においては、業績進捗が想定よりも良いことから、期末配当金につきましては、50銭の増配予想とし、5円50銭とさせていただくことといたしました。これにより、2026年3月期の年間配当金は、8円50銭となります。なお、詳細は2025年11月14日公表の「2026年3月期配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,895,216	8,194,007
売掛金	581,410	577,813
棚卸資産	44,218,415	39,550,882
その他	764,320	613,330
貸倒引当金	△2,214	△4,778
流動資産合計	52,457,148	48,931,256
固定資産		
有形固定資産	185,272	346,599
無形固定資産	971,661	1,210,827
投資その他の資産		
その他	1,031,036	942,310
貸倒引当金	△138,936	△138,936
投資その他の資産合計	892,099	803,374
固定資産合計	2,049,033	2,360,800
資産合計	54,506,181	51,292,057
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,219,345	1,080,806
短期借入金	10,164,820	9,527,907
1年内償還予定の社債	468,000	468,000
1年内返済予定の長期借入金	8,430,777	7,986,288
未払法人税等	545,064	581,952
賞与引当金	79,659	71,096
役員賞与引当金	80,500	-
アフターコスト引当金	192,172	208,452
その他	2,404,276	2,244,258
流動負債合計	23,584,616	22,168,762
固定負債		
社債	266,000	232,000
長期借入金	19,052,459	16,253,000
その他	329,662	392,174
固定負債合計	19,648,121	16,877,175
負債合計	43,232,738	39,045,937
純資産の部		
株主資本		
資本金	79,671	80,229
資本剰余金	600,908	593,410
利益剰余金	10,499,461	11,396,393
自己株式	△48,891	△48,891
株主資本合計	11,131,150	12,021,142
新株予約権	46,202	45,957
非支配株主持分	96,090	179,020
純資産合計	11,273,443	12,246,119
負債純資産合計	54,506,181	51,292,057

（2）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
（中間連結損益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
売上高	30,001,723	29,650,302
売上原価	25,530,991	24,856,070
売上総利益	4,470,731	4,794,231
販売費及び一般管理費	2,535,183	2,687,911
営業利益	1,935,548	2,106,320
営業外収益		
受取利息	569	6,758
受取配当金	2,919	9
事業譲渡益	-	568
違約金収入	1,750	2,150
その他	2,141	1,842
営業外収益合計	7,381	11,328
営業外費用		
支払利息	213,569	310,384
支払手数料	83,118	52,321
その他	4,317	5,378
営業外費用合計	301,005	368,083
経常利益	1,641,923	1,749,564
特別利益		
投資有価証券売却益	214,215	-
特別利益合計	214,215	-
税金等調整前中間純利益	1,856,139	1,749,564
法人税、住民税及び事業税	770,328	519,114
法人税等調整額	△11,694	95,742
法人税等合計	758,633	614,856
中間純利益	1,097,505	1,134,707
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失（△）	△3,650	3,700
親会社株主に帰属する中間純利益	1,101,155	1,131,007

（中間連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	1,097,505	1,134,707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119,093	-
その他の包括利益合計	△119,093	-
中間包括利益	978,411	1,134,707
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	982,061	1,131,007
非支配株主に係る中間包括利益	△3,650	3,700

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,856,139	1,749,564
減価償却費	56,777	63,304
株式報酬費用	19,021	-
敷金償却額	3,485	4,096
長期前払費用償却額	2,984	3,210
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	270	1,906
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,116	△25,631
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△67,000	△80,500
アフターコスト引当金の増減額 (△は減少)	27,089	16,279
受取利息	△569	△6,758
支払利息	213,569	310,384
支払手数料	83,118	52,321
売上債権の増減額 (△は増加)	20,559	112,828
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△4,356,388	4,681,069
投資有価証券売却損益 (△は益)	△214,215	-
前渡金の増減額 (△は増加)	177,660	128,037
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,618,051	△168,966
その他	△78,352	△100,672
小計	△3,906,018	6,740,475
利息の受取額	569	6,758
利息の支払額	△229,849	△314,904
手数料の支払額	△83,118	△52,321
法人税等の支払額	△356,744	△524,789
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,575,161	5,855,218
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	△1,200
定期預金の払戻による収入	-	4,800
有形固定資産の取得による支出	△8,585	△2,104
投資有価証券の売却による収入	299,332	-
無形固定資産の取得による支出	△18,153	△85,328
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△27,865
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	92,325
その他	△49,067	24,089
投資活動によるキャッシュ・フロー	223,525	4,716
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,020,594	△623,902
長期借入れによる収入	10,046,300	4,065,000
長期借入金の返済による支出	△5,890,517	△7,729,931
社債の償還による支出	△34,000	△34,000
株式の発行による収入	5,826	872
自己株式の取得による支出	△159	-
配当金の支払額	△328,352	△234,075
非支配株主からの払込みによる収入	1,000	-
その他	-	△5,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,820,691	△4,561,144
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	469,056	1,298,791
現金及び現金同等物の期首残高	8,888,146	6,869,213
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,357,202	8,168,004

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,674,275	25,158,927	26,833,202	△35,177	26,798,024
その他の収益(注) 3	-	3,203,698	3,203,698	-	3,203,698
外部顧客への売上高	1,639,097	28,362,626	30,001,723	-	30,001,723
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,177	-	35,177	△35,177	-
計	1,674,275	28,362,626	30,036,901	△35,177	30,001,723
セグメント利益又は損失(△)	△47,747	2,445,162	2,397,414	△461,866	1,935,548

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△461,866千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 企業会計基準委員会 移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	DX推進事業	DX不動産事業	合計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,737,332	27,343,270	29,080,603	△66,734	29,013,868
その他の収益(注) 3	-	636,433	636,433	-	636,433
外部顧客への売上高	1,670,598	27,979,704	29,650,302	-	29,650,302
セグメント間の内部売上高又は振替高	66,734	-	66,734	△66,734	-
計	1,737,332	27,979,704	29,717,036	△66,734	29,650,302
セグメント利益又は損失(△)	△83,959	2,755,122	2,671,162	△564,842	2,106,320

（注）1. 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)の調整額△564,842千円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用が含まれております。なお、全社収益は、主に各事業セグメントからの業務受託料等であり、全社費用は報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用等であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 企業会計基準委員会 移管指針第10号「特別目的会社を活用した不動産の流動化に係る譲渡人の会計処理に関する実務指針」の対象となる不動産等の譲渡は収益認識会計基準の適用外となるため、その他の収益に含めております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

重要な新株式の発行

当社は、2025年9月29日開催の取締役会において、新株式発行及び株式売出しに関して決議いたしました。また、2025年10月6日に発行価格及び売出価格等を以下のとおり決定しております。なお、公募による新株式発行については2025年10月14日、第三者割当による新株式発行については2025年11月12日にそれぞれ払込を受けており、資本金及び資本準備金の額が増加しております。

1. 公募による新株式発行（国内一般募集）

- （1）発行した株式の種類及び数：普通株式 5,500,000株
- （2）発行価格：1株につき535円
- （3）発行価格の総額：2,942,500,000円
- （4）払込金額：1株につき512.68円
- （5）払込金額の総額：2,819,740,000円
- （6）増加した資本金の額：1,409,870,000円
- （7）増加した資本準備金の額：1,409,870,000円
- （8）払込期日：2025年10月14日

2. 当社株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

- （1）売出株式の種類及び数：普通株式 825,000株
- （2）売出価格：1株につき535円
- （3）売出価格の総額：441,375,000円
- （4）受渡期日：2025年10月15日

3. 第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

- （1）発行した株式の種類及び数：普通株式 266,300株
- （2）払込金額：1株につき512.68円
- （3）払込金額の総額：136,526,684円
- （4）増加した資本金の額：68,263,342円
- （5）増加した資本準備金の額：68,263,342円
- （6）払込期日：2025年11月12日
- （7）割当先：野村證券株式会社

4. 資金の用途

手取資金2,922,266,684円については、子会社への投融資を通じて①DX推進事業における設備投資資金及び運転資金、②DX不動産事業における運転資金に充当する予定です。今後の成長戦略に必要な資金を調達するとともに、財務基盤を強化することで事業活動のより一層の拡大を図ります。